すべての国の政府にすみやかに核兵器全面禁止条約の交渉開始を求める意見書

1945年8月、広島と長崎に落とされた原爆は一瞬のうちに二つの街を廃墟に変え、21万の人々の命を奪いました。いまなお20万を超える被爆者が苦しんでいます。この悲劇をいかなる地にもくり返してはなりません。

世界にはいまだに2万発以上の核兵器が存在し、それらを廃絶するための包括的なプロセスは進んでいません。核兵器禁止条約をつくることこそ、核兵器のない世界のためのもっとも明白で現実的な道です。これまでも生物兵器、化学兵器、対人地雷やクラスター爆弾を非合法化するために、包括的な条約が交渉されつくられました。核兵器を例外にしておくべきではありません。

いま核兵器の廃絶を求める声は世界にひろがっています。多くの国で市民が行動し、政府がその実現を支持しています。ヒロシマ・ナガサキをくり返させないもっとも確かな保証は核兵器を全面的に禁止し、廃絶することです。

2010年5月の核不拡散条約（NPT）再検討会議に、全国から690万筆、大和高田市民から8000筆を超える核兵器全面禁止を求める署名が届けられました。同会議では、核保有国を含む189の国々が「核兵器のない世界の平和と安全を達成する」ことを決めました。いま、それを実行に移すときです。

よって、国に対し以下の事項を強く要望します。

記

1. すべての国の政府が、すみやかに核兵器禁止条約の交渉を開始すること。
2. 被爆国である日本の政府は、核兵器禁止条約実現にむけて先頭に立って努力すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年6月23日

大和高田市議会